

## ショートコメント vol.393 (2026 年 2 月 13 日)

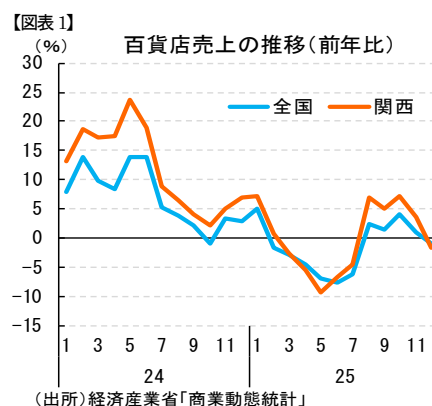
テーマ：中国の渡航自粛の影響にみられる業種間格差  
～百貨店とホテルで異なる影響とその背景～

### ●百貨店売上への影響

百貨店の12月売上が全国、関西ともに前年割れとなっている（図表1）。

主な要因は中国からのインバウンドの減少とみられ、それに伴う免税売上の減少が響いたと考えられる。2月に入っても中国からの渡航の自粛は続いていることから、前年割れの動きは続く可能性が高い。特に2月は春節商戦とあって、中国の減少による影響が出やすいだけに、売上の推移が注目される。

一方、地域ごとの影響としては、特に関西への打撃が懸念される。というのも、日中間の航空便の減便が本格化する中、全国的にみて、関空の減便率が最も高くなっているからである。直近の1月は62%の減便（前年11月比）となり、全国平均の48%と比べても格段に高くなっている。



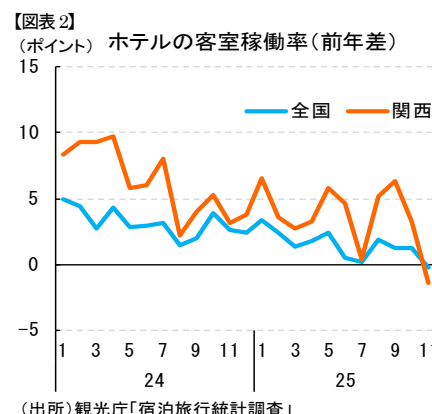
### ●ホテルの客室稼働率への影響

一方、ホテル業界もインバウンドの利用が多いだけに、中国の渡航自粛による影響が注目される。客室稼働率の動きをみると、直近では前年を下回る推移となっている（図表2）。

図表1、2をみると、百貨店とホテルで同じような影響が出ていると考えられるが、インバウンドへの依存度の差からいえば、本来はホテルにもっと大きな影響が出てもおかしくない。

百貨店売上に占めるインバウンド売上の比率は、全国的に約1割となっているが、ホテルの延べ宿泊者に占める外国人の比率は、約3割と非常に高い。

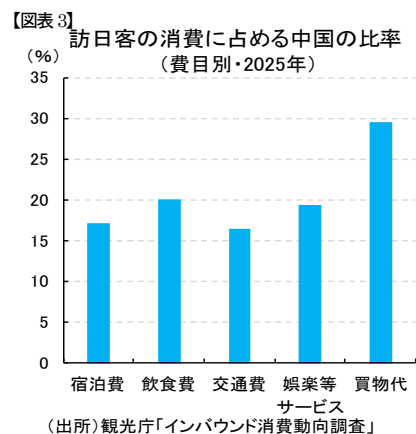
両者でこれだけの差があるにもかかわらず、ホテルでの影響が比較的抑えられている要因には、次の2つの要因が考えられる。



### ●ホテルの影響が抑えられている背景

まず1つめは、インバウンド消費における中国の比率について、費目ごとの差が非常に大きい点であろう。

図表3のとおり、宿泊費では中国の比率が19%となっているが、買物代では29%と一気に高まる。これは、主に1人あたりの買物代の違いに起因するものであり、中国からのインバウンドは9万円を超える一方、台湾や米国、香港は6万円台、韓国に至っては2万円台にとどまる（次ページ・図表4）。この差がまさに、ホテルと百貨店への影響の出方の違いにつながっているとみられる。

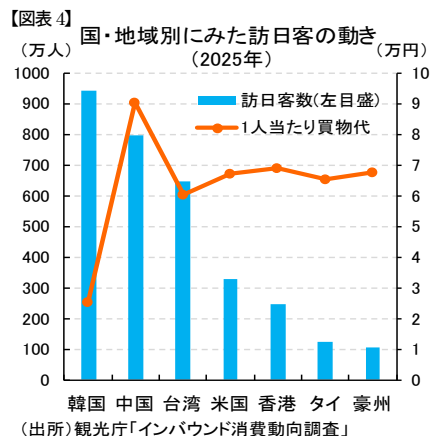


※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

さらに、2つめの要因としては、ホテルにおける国内客の利用増加の動きも挙げられる。たとえば京都などでは、中国人客の減少を受けて、観光地に国内客が戻ってきており、ホテル需要の増加につながっているとの指摘は少なくない。

こうした動きは、百貨店では見込みにくいのが実情である。足元の株高で富裕層の高額消費は好調としても、主要客である中高年女性の動きは、依然として芳しくない。基本的には節約志向の影響で動きは鈍く、中国人客が減ったからといって、店頭に戻ってくるわけではない。

こうした中、百貨店については2月に春節商戦を迎える。先に述べたとおり、年間でも中国人客の存在感が強まる時期だけに、12月、1月以上の打撃となる可能性が高く、その推移が注目されよう。



本件照会先: 大阪本社 荒木秀之  
TEL: 06-7668-8805 mail: hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。